

# 47都道府県予算案 出そろう

## 一般会計7年連続で減少

### 普建費減少幅は縮小

47都道府県の2008年度予算案が22日、出そろった。日刊建設通信新聞社の調査によると、一般会計の総額は7年連続減の4兆4784万円となった。各都道府県の伸び率の平均は3・3%減となっている。普通建設事業費は8・4%減の6兆7069億円。公共事業削減などによる減少傾向が続いているものの、普通建設事業費が10%を超える大幅減となったのは暫定予算の大阪府を含め11府県で、減少幅は小さくなりつつある。災害復旧事業費は、4・4%減の22155億円。07年度は全国的には大規模災害が比較的少なく、減少した。特別会計を合わせた予算総額は兆1679億円となつた。

関連8、11面

本県を除き、5%以上減少したのは兵庫、鳥取、徳島の3県にとどまり、おおむね小幅な動きとなつた。  
普通建設事業費が前年度を上回つたのは7都県だが、6県は2%以内の伸びで、実質的に積極的な公共投資を続けているのは道路整備や大規模更新を進めている東京都だけ。11府県が2桁台の減少となつた。北海道や兵庫県、岡山県など財政健全化の取り組みの影響が出ているほか、秋田中央道建設事業が終了する

都道府県の2008年度一般会計予算案  
(単位:億円、前年度比: %)

都道府県 (削除予 算は除く)	一般会計				
	予算額	前年度比	普通建設 事業費	前年度比	災害復 旧事業費
北海道	29,089	▲ 0.2	4,329	▲ 9.7	54 ▲ 46.8
青森	7,078	▲ 1.3	1,561	▲ 2.0	57 ▲ 30.2
岩手	6,583	▲ 4.0	1,141	▲ 3.1	73 ▲ 13.6
宮城	7,840	▲ 1.8	1,105	▲ 6.3	39 ▲ 13.3
秋田	7,039	▲ 1.5	914	▲ 14.6	71 ▲ 44.4
山形	5,672	▲ 2.1	867	▲ 2.2	78 ▲ 0.0
福島	8,407	▲ 1.2	993	▲ 8.3	75 ▲ 20.2
茨城	10,568	▲ 0.3	1,402	▲ 7.6	15 ▲ 19.7
栃木	7,603	▲ 1.5	1,193	▲ 8.2	27 ▲ 14.5
群馬	6,573	▲ 19.1	1,144	▲ 1.2	7 ▲ 12.0
埼玉	17,171	▲ 0.4	1,806	▲ 1.0	1 ▲ 72.2
千葉	14,406	▲ 0.3	1,925	▲ 8.1	34 ▲ 1.4
東京	68,560	▲ 3.8	7,318	▲ 6.0	—
神奈川	16,832	▲ 2.4	1,684	▲ 5.7	—
新潟	11,834	▲ 0.6	2,209	▲ 6.6	113 ▲ 8.1
富山	5,263	▲ 0.6	1,028	▲ 0.7	52 ▲ 0.5
石川	5,126	▲ 0.1	970	▲ 9.8	57 ▲ 48.0
福井	4,636	▲ 2.4	1,111	▲ 12.1	37 ▲ 13.4
山梨	4,353	▲ 0.8	1,013	▲ 4.1	25 ▲ 12.5
長野	6,330	▲ 1.6	1,415	▲ 0.6	98 ▲ 5.4
岐阜	7,826	▲ 0.4	1,384	▲ 5.3	8 ▲ 52.0
愛知	11,298	▲ 0.9	2,050	▲ 1.8	89 ▲ 9.5
三重	22,542	▲ 0.4	3,651	▲ 0.0	10 ▲ 0.0
滋賀	7,233	▲ 4.9	1,180	▲ 8.4	36 ▲ 0.0
京都	4,934	▲ 2.7	751	▲ 13.8	8 ▲ 24.8
大阪	8,223	▲ 0.2	923	▲ 1.9	51 ▲ 14.7
兵庫	11,918	▲ 6.3	1,415	▲ 8.5	51 ▲ 16.7
兵庫	19,762	▲ 5.4	2,379	▲ 14.9	103 ▲ 6.8
奈良	4,589	▲ 0.7	714	▲ 10.3	13 ▲ 1.6
和歌山	5,111	▲ 1.3	813	▲ 0.6	59 ▲ 7.9
鳥取	3,459	▲ 5.3	673	▲ 4.3	63 ▲ 0.8
島根	5,011	▲ 3.0	1,067	▲ 3.1	73 ▲ 11.8
岡山	6,638	▲ 1.5	1,034	▲ 5.2	34 ▲ 25.8
広島	9,427	▲ 3.1	1,443	▲ 12.3	53 ▲ 27.4
山口	7,102	▲ 1.5	1,353	▲ 6.0	51 ▲ 12.4
徳島	4,534	▲ 5.1	735	▲ 11.3	84 ▲ 7.2
香川	4,278	▲ 3.5	570	▲ 7.8	55 ▲ 15.1
愛媛	5,562	▲ 3.3	826	▲ 11.4	46 ▲ 30.0
高知	4,135	▲ 2.3	713	▲ 0.5	29 ▲ 13.7
四国	15,348	▲ 0.1	2,227	▲ 1.7	26 ▲ 6.1
佐賀	3,830	▲ 4.7	771	▲ 13.9	141 ▲ 86.9
長崎	7,369	▲ 2.7	1,593	▲ 1.1	32 ▲ 20.7
熊本	6,174	▲ 15.6	380	▲ 61.8	36 ▲ 0.4
大分	5,802	▲ 0.2	1,308	▲ 3.0	136 ▲ 4.0
宮崎	5,580	▲ 1.0	1,085	▲ 3.3	155 ▲ 11.3
鹿児島	7,722	▲ 2.6	1,720	▲ 3.8	84 ▲ 29.4
沖縄	5,901	▲ 1.0	1,378	▲ 0.4	37 ▲ 0.0
合計	464,784	▲ 3.3	67,068	▲ 8.4	2,256 ▲ 4.4

※は骨格予算または暫定予算。  
合計の増減率は、昨年度が暫定予算の都道府県が多かったため、47都道府県の平均。

秋田県や新潟県が前年度に完成した柄木県など、統く大型事業がない県で減少幅が大きい。災害復旧事業費は、30都道府県がマイナス。比較的大規模災害が少なく、災害が発生した06年度の復旧事業費が完了したこと影響している。ただ、医療系施設では、埼玉県がなんセンター再整備が影響している。ただし、関東地方でがんセンター基本計画を計上するなどは大幅増となってい

る。

茨城県がJ-PARC

（大強度陽子加速器施設）の12月供用開始に合

わせて産学官共同研究施設を整備するほか、群馬

県もシンクロトロン光

用施設整備推進費を新規

で計上しており、各地で

研究施設整備に向けた取り組みも活発化してい

る。

京都府が（仮称）横島島地

（宇治市）の建設で実施方針を公表する予定だ。

が、北陸浄水場排水処理

施設のアドバイザリー業

務を委託するほか、京都

府が日本獣医学研究所

では、千葉県や山梨県、京都府、奈良県、大分県

などで導入に向けた検討

を進める。千葉県道局